

# 連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,403,678,452	固定負債	72,720,104,036
有形固定資産	102,908,519,604	地方債等	55,213,176,544
事業用資産	54,140,210,710	長期未払金	-
土地	16,421,502,185	退職手当引当金	2,755,866,528
立木竹	170	損失補償等引当金	-
建物	97,513,432,741	その他	14,751,060,964
建物減価償却累計額	△ 61,890,012,465	流動負債	8,767,393,152
工作物	4,189,317,892	1年内償還予定地方債等	6,220,811,787
工作物減価償却累計額	△ 2,149,732,790	未払金	1,274,539,637
船舶	-	未払費用	63,395
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,231,283
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	720,766,408
航空機	-	預り金	94,237,008
航空機減価償却累計額	-	その他	454,743,634
その他	93,072,001	負債合計	81,487,497,188
その他減価償却累計額	△ 68,594,064	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	31,225,040	固定資産等形成分	112,092,137,485
インフラ資産	44,597,636,013	余剰分(不足分)	△ 70,271,118,394
土地	5,517,522,399	他団体出資分	35,811,985
建物	8,517,311,136		
建物減価償却累計額	△ 4,752,887,101		
工作物	61,330,542,381		
工作物減価償却累計額	△ 27,226,109,602		
その他	943,520,655		
その他減価償却累計額	△ 583,143,837		
建設仮勘定	850,879,982		
物品	19,285,039,623		
物品減価償却累計額	△ 15,114,366,742		
無形固定資産	1,209,886,868		
ソフトウェア	79,101,992		
その他	1,130,784,876		
投資その他の資産	4,285,271,980		
投資及び出資金	420,767,776		
有価証券	266,229,675		
出資金	25,485,551		
その他	129,052,550		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	194,275,266		
長期貸付金	-		
基金	2,545,403,903		
減債基金	105,782,342		
その他	2,439,621,561		
その他	1,041,743,284		
徴収不能引当金	83,081,751		
流動資産	14,934,898,234		
現金預金	8,762,532,642		
未収金	2,124,525,967		
短期貸付金	740,500		
基金	3,920,219,789		
財政調整基金	3,920,219,789		
減債基金	-		
棚卸資産	97,778,413		
その他	92,681,754		
徴収不能引当金	△ 63,580,831		
繰延資産	5,751,578		
資産合計	123,344,328,264	純資産合計	41,856,831,076
		負債及び純資産合計	123,344,328,264

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:円)

科目	金額
経常費用	59,916,707,591
業務費用	28,007,577,944
人件費	10,689,642,203
職員給与費	8,542,323,229
賞与等引当金繰入額	710,145,951
退職手当引当金繰入額	395,227,453
その他	1,041,945,570
物件費等	15,916,683,025
物件費	10,032,850,509
維持補修費	1,058,021,571
減価償却費	4,825,335,715
その他	475,230
その他の業務費用	1,401,252,716
支払利息	285,271,815
徴収不能引当金繰入額	57,236,436
その他	1,058,744,465
移転費用	31,909,129,647
補助金等	16,554,213,415
社会保障給付	15,346,643,091
他会計への繰出金	-
その他	8,273,141
経常収益	11,821,810,680
使用料及び手数料	10,986,648,363
その他	835,162,317
純経常行政コスト	△ 48,094,896,911
臨時損失	206,138,539
災害復旧事業費	143,648,401
資産除売却損	4,884
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,485,254
臨時利益	362,115,679
資産売却益	29,256,096
その他	332,859,583
純行政コスト	△ 47,938,919,771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,006,973,289	113,543,406,621	△ 74,578,203,450	41,770,118
純行政コスト(△)	△ 47,938,919,771		△ 47,928,495,578	△ 10,424,193
財源	49,872,117,525		49,867,651,470	4,466,055
税金等	28,789,402,882		28,789,191,472	211,410
国県等補助金	21,082,714,643		21,078,459,998	4,254,645
本年度差額	1,933,197,754		1,939,155,892	△ 5,958,138
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,564,067,349	1,564,067,349	
有形固定資産等の増加		6,619,233,525	△ 6,619,233,525	
有形固定資産等の減少		△ 9,639,997,064	9,639,997,064	
貸付金・基金等の増加		4,407,410,704	△ 4,407,410,704	
貸付金・基金等の減少		△ 2,950,714,514	2,950,714,514	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	144,469,665	144,469,665	-	-
他団体出資等分の増加	63,746,198		-	63,746,198
他団体出資等分の減少	△ 63,746,193		-	△ 63,746,193
比例連結割合変更に伴う差額	△ 63,871,424	△ 23,201,007	△ 40,670,417	-
その他	836,061,787	△ 8,470,445	844,532,232	-
本年度純資産変動額	2,849,857,787	△ 1,451,269,136	4,307,085,056	△ 5,958,133
本年度末純資産残高	41,856,831,076	112,092,137,485	△ 70,271,118,394	35,811,985

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	54,781,043,072
業務費用支出	22,871,913,427
人件費支出	10,566,345,981
物件費等支出	11,061,735,199
支払利息支出	285,271,815
その他の支出	958,560,432
移転費用支出	31,909,129,645
補助金等支出	16,554,213,415
社会保障給付支出	15,346,643,091
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,273,139
業務収入	60,892,806,516
税金等収入	28,347,871,672
国県等補助金収入	20,537,946,416
使用料及び手数料収入	11,100,993,699
その他の収入	905,994,729
臨時支出	206,133,655
災害復旧事業費支出	143,648,401
その他の支出	62,485,254
臨時収入	100,262,248
<b>業務活動収支</b>	<b>6,005,892,037</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,650,426,234
公共施設等整備費支出	2,642,924,918
基金積立金支出	2,975,859,028
投資及び出資金支出	25,166,465
貸付金支出	5,181,880
その他の支出	1,293,943
投資活動収入	2,336,275,185
国県等補助金収入	341,922,220
基金取崩収入	1,951,791,972
貸付金元金回収収入	5,059,980
資産売却収入	25,697,427
その他の収入	11,803,586
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,314,151,049</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,941,847,470
地方債償還支出	8,941,843,245
その他の支出	4,225
財務活動収入	7,573,830,097
地方債発行収入	6,751,533,631
その他の収入	822,296,466
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,368,017,373</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,323,723,615</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,331,527,804</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>14,643,975</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,669,895,394</b>

前年度末歳計外現金残高	78,877,142
本年度歳計外現金増減額	13,760,106
本年度末歳計外現金残高	92,637,248
本年度末現金預金残高	8,762,532,642

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6 年～50 年  
工作物 8 年～60 年  
物品 3 年～20 年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
  - ③ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等  
重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象  
重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務  
偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結対象団体（会計）は次のとおりです。

一般会計等 一般会計：全部連結  
一般会計等 高等看護学院特別会計：全部連結  
公営企業会計 水道事業会計：全部連結  
公営企業会計 工業用水道事業会計：全部連結  
公営企業会計 下水道事業会計：全部連結  
その他 国民健康保険事業勘定特別会計：全部連結  
その他 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計：全部連結  
その他 国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計：全部連結  
その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結  
その他 介護保険特別会計：全部連結  
一部事務組合・広域連合 つがる西北五広域連合：比例連結  
一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団西北事業部：比例連結  
一部事務組合・広域連合 五所川原地区消防事務組合：比例連結  
一部事務組合・広域連合 西北五環境整備事務組合：比例連結  
一部事務組合・広域連合 西北五広域福祉事務組合：比例連結  
一部事務組合・広域連合 青森県市町村総合事務組合：比例連結  
一部事務組合・広域連合 青森県市長会館管理組合：比例連結  
一部事務組合・広域連合 青森県交通災害共済組合：比例連結  
一部事務組合・広域連合 青森県後期高齢者医療広域連合：比例連結  
一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団津軽事業部：比例連結  
第三セクター 五所川原市スポーツ協会：全部連結  
第三セクター 十三湖環境整備株式会社：全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。